

# ニーズ調査 タイ国・トルコ国・バングラデシュ国・チリ国 災害に強い情報共有型コミュニティ構築に関するニーズ調査

## 企業・サイト概要

- 提案企業：アイ・シー・ネット株式会社
- 提案企業所在地：埼玉県さいたま市
- サイト・C/P機関：調査各国の防災・災害対策に関する行政、民間、研究機関

## 各国の開発課題

- 災害の早期警報や気象情報が地域レベルで十分に活用されていない。  
(タイ、トルコ、バングラデシュ)
- 災害に対して脆弱な人々のための情報共有基盤が十分に整備されていない。  
(タイ、バングラデシュ、チリ)
- 国民の災害への危機感が低く、防災意識に乏しい。  
(トルコ、チリ)
- 災害時のライフライン確保が不十分である。(バングラデシュ、チリ)

## 中小企業の技術・製品

- 地域コミュニティレベルでの気象予報システム、小型デジタル震度計や土砂崩れモニタリング機器による早期警報システム。
- インフラ寸断時に最低限の通信機能を確保するルーター、クラウド活用のコミュニティ情報共有基盤。
- 日本の経験を盛り込み、説得力のある防災教育コンテンツと地震シミュレーター。
- 安価で維持管理が不要な浄水器、小型海水淡水化装置、X線を利用した非破壊検査器。

## 調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- 地域や用途を特定した気象予報・早期警報システムを開発し、災害時だけでなく、平常時の利用により農業の効率化や生活・生計向上に寄与する。
- 地域住民の災害時の通信・連絡体制を強化し、二次災害を含めたリスク軽減を図る。
- 日本の経験を生かした体験型防災教育を実施し、災害への意識を高める。
- 防災拠点での水などのライフラインの供給体制を強化するとともに、震災リスク軽減のために構造物の非破壊検査技術を普及させる。

## 日本の中小企業のビジネス展開

- ICTなどの先端技術と防災先進国日本の経験を活かして、開発途上国での市場開拓。
- コミュニティを基盤としたハード・ソフト両面からの防災ソリューションの提供。

